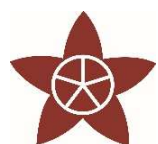


令和3年度

事業報告書



学校法人 興誠学園

I 法人の概要

興誠学園は昭和8年の創設以来80年余にわたって、「誠の精神」のもと、地域社会、国際社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。この間、高等学校、短期大学、平成16年に開学した浜松学院大学を合わせた卒業生は四万人を超え、浜松地域を中心に、政界、財界、官界、教育界と各方面で活躍をしている。

今後も、地域に根ざした総合学園として、歴史と伝統を踏まえながら、「誠心誠意」の精神と行動規範を持ち、地域貢献、国際貢献のできる知識、能力を持った人材を「育てる」ことを使命とし、教育研究体制の充実に努めていく。

(1) 基本情報

学校法人 興誠学園

住所 〒430-0907 静岡県浜松市中区高林一丁目17番2号

電話番号 053-473-6110 FAX 053-473-0081

ホームページ <https://www.hamagaku.ac.jp>

(2) 建学の精神

創立者廿日出厩先生の志は「誠の精神」です。その趣旨「誠を興し、誠に行動し、誠を普くする」こと、すなわち誠による徳の教育です。現代社会が求める「有徳の人」をめざす人間教育です。

(3) 学校法人の沿革

昭和 8年11月	財団法人興誠商業学校設立認可 興誠商業学校 開校
昭和19年 2月	法人を財団法人興誠会に改組、興誠航空工業学校に改称
昭和23年 4月	新学制施行により興誠高等学校と改称、興誠中学校を併設
昭和25年12月	私立学校法制定により学校法人興誠学園に改組
昭和26年 4月	浜松短期大学 開学
昭和27年 4月	興誠商業高等学校と改称
昭和27年 7月	浜松商科短期大学と改称
昭和42年 4月	浜松短期大学に改称、幼児教育科第一部、第二部を開設
昭和48年 4月	興誠高等学校に改称、浜松短期大学附属住吉幼稚園 開園
昭和61年 4月	浜松短期大学に英語科を開設
平成 7年 4月	興誠高等学校普通科を男女共学に
平成16年 4月	浜松学院大学(現代コミュニケーション学部)開学、 興誠中学校を開校、浜松学院大学短期大学部に改称、 浜松学院大学附属幼稚園に改称
平成19年 4月	浜松学院大学に子どもコミュニケーション学科を開設
平成21年 4月	浜松学院大学に地域共創学科を開設
平成23年 4月	浜松学院高等学校、浜松学院中学校に改称 浜松学院大学附属愛野こども園 開園

(4) 設置する学校・学部・学科 (2021年5月1日現在)

設置する学校	開設年月	学部・課程	学科・専攻等	備考
浜松学院大学	2004年4月 (平成16年4月)	現代コミュニケーション学部	地域共創学科 子どもコミュニケーション学科	
浜松学院大学 短期大学部	1951年2月 (昭和26年2月)	幼児教育科		
浜松学院高等学校	1933年11月 (昭和8年11月)	普通科		
浜松学院中学校	2004年4月 (平成16年4月)			
浜松学院大学 附属幼稚園	1973年1月 (昭和48年1月)			
浜松学院大学 附属愛野こども園	2011年3月 (平成23年3月)			

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況 (2021年5月1日現在)

浜松学院大学

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
現代コミュニケーション学部	地域共創学科	60	240	239	99.6
	子どもコミュニケーション学科	100	400	233	58.3

浜松学院大学短期大学部

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
短期大学部	幼児教育科	140	280	249	88.9

浜松学院高等学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	普通科	280	840	820	97.6

浜松学院中学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		40	120	57	47.5

浜松学院大学付属幼稚園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		100	260	245	94.2

浜松学院大学付属愛野こども園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	1号	30	90	89	98.9
	2号・3号	90	90	107	118.9

(6) 役員の状況 (令和3年5月1日現在)

① 定数及び任期

理事 定数6人以上12人以内 実数11人 任期2年 (1号理事を除く)

監事 定数2人以上 3人以内 実数 3人 任期2年

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長 理事	柳 川 樹 一 郎	非常勤	平成24年7月 理事就任 平成28年7月 理事長就任
副理事長 理事	梅 藤 久 人	常 勤	令和2年7月 理事就任 法人本部事務局長
理 事	加 藤 洋 一	常 勤	令和3年4月 理事就任 浜松学院高等学校校長
理 事	伊 藤 安 男	非常勤	平成26年7月 理事就任
理 事	小 名 木 秀 雄	非常勤	平成30年7月 理事就任
理 事	磯 部 啓 志	非常勤	令和2年7月 理事就任
理 事	松 本 茂	非常勤	令和2年7月 理事就任
理 事	安 形 秀 幸	非常勤	令和2年7月 理事就任
理 事	山 崎 亜 佐 美	常 勤	平成30年7月 理事就任 浜松学院大学附属幼稚園園長
理 事	大 野 正 恵	常 勤	平成30年7月 理事就任 浜松学院大学附属愛野こども園園長
理 事	今 井 昌 彦	常 勤	令和2年4月 理事就任 浜松学院大学短期大学部部长
監 事	田 澤 健 司	非常勤	令和2年7月 監事就任
監 事	水 野 等	非常勤	平成28年7月 監事就任
監 事	山 田 正 和	非常勤	令和2年7月 監事就任

② 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況 [責任限定契約書]

学校法人興誠学園と非業務執行理事及び監事とは、私立学校法第44条の2及び学校法人興誠学園寄附行為第21条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結しています。

令和3年4月1日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。

(7) 評議員の状況（令和3年5月1日現在）

① 定数及び任期

定数30人 実数29人 任期2年（1号評議員を除く）

氏名	備考
加藤 洋一	理事
山崎 亜佐美	理事
大野 正恵	理事
大野 木龍太郎	
芳賀 亜希子	
上野 由紀夫	
小粥 洋亮	
橋本 はるみ	
榛葉 和弘	
伊藤 安男	理事
岡本 護	
小名木 秀雄	理事
岩崎 弘芳	
鈴木 千恵子	
伊藤 剛男	
牧野 茂夫	
関 広史	
山岸 絵里	
柳川 樹一郎	理事
松本 茂	理事
安形 秀幸	理事
磯部 啓志	理事
本間 秀太郎	
波多野 亘	
梅藤 久人	理事
藤原 直樹	
神村 明利	
三沢 芳弘	
今井 昌彦	理事

(8) 教職員の概要 (令和3年5月1日現在)

浜松学院大学 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
地域共創学科	5	1	4	2	12	51
子どもコミュニケーション学科	6	2	5	3	16	
合 計	11	3	9	5	28	

浜松学院大学短期大学部 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
幼児教育科	6	1	4	2	13	19

浜松学院高等学校 教員数

	専任	兼任	合計
普 通 科	53	15	68

浜松学院中学校 教員数

	専任	兼任	合計
中 学 校	10	0	10

浜松学院附属幼稚園 教員数

	専任	兼任	合計
附属幼稚園	19	7	26

浜松学院附属愛野こども園 教員数

	専任	兼任	合計
愛野こども園	24	10	34

職員数

部 門	専任	兼任	合計
法人本部	8	1	9
浜松学院大学	25	3	28
浜松学院大学短期大学部	11	2	13
浜松学院高等学校	7	0	7
浜松学院大学附属幼稚園	1	2	3
浜松学院大学附属愛野こども園	5	4	9
合 計	57	12	69

(9) 卒業生数及び卒業後の進路状況

浜松学院大学

現代コミュニケーション学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
地域共創学科	36	34	0	2
子どもコミュニケーション学科	57	56	0	1
合 計	93	90	0	3

浜松学院大学短期大学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
幼児教育科	116	111	1	4

浜松学院高等学校

卒業生数	大学	短大	専門学校	就職	留学	その他	未定	合計
251	91	27	66	58	0	7	2	251

Ⅱ 部門別事業の概要

1. 法人本部

【取組方針】

- ・就学適齢の若年人口が減少する中、建学の精神に基づき、厳しい学校間競争を勝ち抜くとともに、質の高い教育活動を将来にわたって継続して行うことができるよう、学園を取り巻く社会経済状況と法人の経営・財務状況を的確に把握するとともに、学園関係者が一丸となって、中長期計画「興誠未来創造計画」の着実な推進に努めた。

【主な取組と成果】

(1) 新型コロナウイルス感染防止対策

- ・教育活動及び職場における感染防止対策の継続、徹底を指示した。
- ・感染の疑い、濃厚接触者、陽性者となった場合の対応の見直し、ワクチン接種時の対応について、状況に応じた見直しを行った。

(2) 学園広報の充実

- ・各部門が別々に制作していたホームページについて、複数業者でのコンペを実施し、同一業者による製作を行うことにより、学園の一体感の醸成を図った。
- ・学園の強みである保育者の養成について競争力を強化するため、リーフレットの作成など、学園としての広報活動を行った。
- ・学園情報誌を継続して発行した。

(3) 業務の効率化の推進

- ・「情報ネットワークに関する連絡会」を設置し、大学の経営企画スタッフを中心に各部門のネットワーク環境を見直し、各部門間の専用回線の廃止など、経費縮減に繋がった。
- ・出退勤時刻把握のため、システムへの打刻の習慣づけを呼びかけた。
- ・業務軽減を図るため、給与明細書及び年末調整用申告書類等の電子化、ペーパーレス化を進めることとし、業者との打ち合わせを行い準備を進めた。
- ・法人本部フロアのLAN設備の改修を行った。

(4) 職員研修の充実

- ・全教職員を対象とする学園内研修において、学園の財務状況の説明及びメンタルヘルスに関する研修を実施した。

(5) 地域社会・地域産業との連携強化

- ・地域連携、地域への人材輩出など、地域貢献をアピールする手段として、新たなリーフレットの作成について、各部門と意見調整を行った。

2. 浜松学院大学

【取組方針】

- ・本学が、地域に立脚した高等教育機関であることに鑑み、入学してきた学生が必要な学業を修められるよう、カリキュラムの見直しやFD・SD活動等の取組を通じて、教育の質の一層の向上を図る。
- ・教育・研究の推進と地域への還元により、地域イノベーションの推進役となるよう高等教育機関としての活動を進め、主体的・積極的に活躍するための環境づくりを行う。また、教育・研究効果を見極め、経営資源の選択・集中を図り、経営基盤の強化を図る。

【主な取組と成果】

(1) 経営改善

- ・入学定員について、実績及び将来予測並びに事業活動収支を考慮し、令和5年度入学生から変更。
- ・改革総合支援事業補助金獲得に向け、全学的に取り組みを行い教育研究環境充実化。補助金確保に向け、更に取組を推進。

(2) 地域共創学科

- ・観光分野や国際分野の人気低迷等により入学者は53名（前年比90%、定員比88%）
- ・若者が地方創生政策のアイデアを競う浜松市のコンテストで、浜松学院大を中心とした学生団体「わたぼうしグランドデザイン」から出場した2チームが、最優秀賞と優秀賞を受賞
- ・就職希望者34名全員が市内企業等に就職

(3) 子どもコミュニケーション学科

- ・オープンキャンパス等に注力し学生獲得のための努力により、入学者は前年度比10名増の57名(前年比121%、定員比57%)。
- ・教育系へ志願する学生の割合が増えていないことが定員割れの主な原因。
- ・就職先では公立小学校等の教員に6名が現役正規採用。ほか13名の教職課程希望者全員が任期付採用又は、講師登録し教員の道へ。
- ・幼稚園・保育園など資格を生かした就職が27名に上り、就職率は100%(56名)

(4) 地域連携事業

- ・男子バスケットボール部東海リーグ1部昇格を契機に、スポーツを通じた地域貢献・社会貢献を更に進めるため、株式会社フェニックスとの定期協議会を設置し、産学連携による取組を推進。
- ・「地域社会・地域産業連携プロジェクト」は2件採択し天竜・館山寺地区での地域貢献活動を実施し、教員2人、学生27人が参加。
- ・「アクト通りふれあいデイ」の事務局として、学生団体「わたぼうしグランドデザイン」とともに、6回開催。

(5) 長期学外学修(DiCoResプラス)

- ・地域貢献活動として、伝統芸能継承スタディーツアーをオンラインで実施するなど、発想の転換を行いながら、主体的に運営できる体制を学内外で構築。

(6) 就職支援

- ・学生の修学意欲増進と将来にわたり大学の発展に寄与することを目的に、本学学生の資質向上に資するための奨励金の給付制度を教育後援会の協力を得て新設。

(7) 高大連携

- ・「浜松学院大学と浜松学院高等学校との定期的な協議に関する実施要領」を制定し、本年度は2回開催し連携の可能性のあるプロジェクトを明確化。

(8) 施設整備

- ・分散・遠隔授業対応及びDX化授業の質の向上のため、補助金を活用した施設整備を実施。

3. 浜松学院大学短期大学部

【取組方針】

- ・設立56年の歴史の中で築かれた地域の保育者養成の短期大学(高等教育機関)としての信頼・地位を継承・発展させるとともに、さらなるブランド化を推進する。
- ・特に地域貢献、教育・保育の短期大学部という位置付けで事業を展開し、広報することでブランド化を進め、最終的には学生確保に繋げる。

【主な取組と成果】

(1) コロナ禍対策と授業

- ・多くの大学・短期大学が遠隔授業を行った中で、コロナ禍対策を充分に行ったうえで、保育者養成の短期大学に必要な対面授業を継続実施した。
- ・具体的には間隔を空けた指定席授業、教職員の監督による昼食時の黙食指導などを徹底し、クラスターを発生させることなく、年間の授業を実施した。
- ・教育実習、保育実習は、学外で行う対園児の実習であることから慎重に実施した。保育実習については、一部、厚生労働省の基準内での学内実習とし、一部は翌年次の実施とした。

(2) 入学選抜

- ・令和2年度入試から実施の総合選抜を継続し、当該入学者は3名増の43名となった。入学選抜全体では119名の入学者となった。

(3) 定員確保事業

- ・昨年度はコロナ禍で未開催のオープンキャンパスを十分な感染対策のうえ実施した。317名の来場者となった。
- ・オンデマンド型オープンキャンパスであるハマタンびじつとを継続実施、また融合型イベントであるハマタンびじつとin子どもフェスティバルを実施した。

(4) リカレント教育

- ・免許状更新講習を実施し、128名の受講者を集め、好評を得た。

(5) 高大連携事業

- ・高大連携事業として、浜松学院高校との高大連携科目等履修生制度を展開した。前期後期合わせて11名の科目等履修生を迎えた。

(6) 経済支援（奨学金）事業

- ・奨学金事業について、本学奨学金紹介・貸与、日本学生支援機構奨学金（高等教育修学支援制度）紹介の他、積極的に静岡県保育士修学資金の紹介に努め、計173名の学生が利用した。

(7) 図書館（ラーニングラウンジ）事業

- ・利用者が極端に少なかった短期大学部図書館（住吉）を閉館し、ラーニングラウンジでの図書の閲覧・貸出などの利用サービスに移行した。結果、100名以上の利用者増となった。

4. 浜松学院高等学校

【取組方針】

- ・「マイビジョン教育」を推進し、生徒の進路実現の基盤となる“豊かな心”と“確かな学力”の育成を図る。同時に「最適進路実現校」として進路学習を充実させるとともに、「総合的な探究の時間」の授業の中で、地域の産業界、社会教育機関などとの連携を深めるなど、時代のニーズに合致した内容を取り入れる。
- ・令和4年度入学生から完全実施となる新学習指導要領に向けた教育活動の準備を行う。関連してICT教育の環境整備を進める。
- ・募集広報活動を充実し、募集定員の確保を図る。

【主な取組と成果】

(1) 新型コロナウイルス感染症対策及び学校行事

- ・第5波の中、8月下旬、生徒の感染者数が増加したため、2学期始業の延期、日課変更等の対策を講じた。その後は、第6波を含め、学級・学年閉鎖や臨時休校の措置はなし。
- ・前年度中止した文化祭（6月）、体育祭（11月）を、規模を縮小して実施。

(2) 「総合的な探究の時間」

- ・前年度に引き続き、コロナ禍の影響を受け専門学校からの協力・支援が縮小。
- ・令和4年度は「地域」「探究」をキーワードに指導計画の再構築を図ることとしており、浜松学院大学の協力・支援を仰ぐための事前協議を行った。

(3) 進路実績

- ・四年制大学91人（36.3%）、短期大学27人（10.8%）、専門学校66人（32.1%）、就職58人（23.1%）
- ・四年制大学進学が前年度比6.9%増、国公立大学合格者数は6人。

(4) 生徒指導

- ・生徒指導件数11件（前年度32件）。次年度以降も落ち着いた校風づくりの強化を図る。

(5) 新学習指導要領への対応

- ・令和4年度入学生の教育課程表を作成するとともに、今回の改訂の主軸である観点別評価の導入準備を進めた。

(6) ICT教育

- ・12月、電子黒板機能付きプロジェクターを12教室（1学年＋特別教室）に設置。3学期から授業等の教育活動で活用。
- ・3月、校舎棟の全教室にwi-fi環境を整備。令和4年度は、1年生は全員iPadを2・3年生はスマホ等のBYODでICT教育を進める。

(7) 募集広報・入試結果

- ・コロナ禍の影響を受け、オープンキャンパス等のイベントは、昨年度同様、来校型とオンライン型で実施。
- ・入試結果は募集定員280人に対して、総受験者数1217人（前年比56人増）、入学者数271人（前年度比4人増）。次年度は募集広報活動の一層の推進を図る。

(8) 大規模施設整備

- ・校内に準備委員会を設け、現体育館の改築等を踏まえた準備計画の概要を検討した。
- ・次年度は法人本部との連携の中で具体的な作業に入る予定。

5. 浜松学院中学校

【取組方針】

- ・浜松学院高等学校における『マイビジョン教育』と連動し、自分の好きなことや得意を見つけ、『マイビジョンの種』を育てることに力を入れる。
- ・中学3年間は、マイビジョンの“Seed”（種まき）時期ととらえ、将来、社会で何をすべきか、どんな夢を持ち、その実現に向けどういう人間になりたいかを考えさせていく大切な時期ととらえる。そのため教育目標を「夢を持ち、実現に向け努力する生徒の育成」と設定した。
- ・人的な資源（外国人教員）を最大限に活かし、グローバル社会に適応すべく国際理解教育、英語教育の充実に積極的に取り組み国際社会に生きる日本人としての自覚を持たせたい。
- ・また、地域社会に学ぶ、地域社会から学ぶなど、地域と連携した教育の充実に図り、郷土を愛する人材の育成にも目を向けていく。具体的には、確かな生徒理解と信頼関係に基づいた授業と生徒指導を目指した。
- ・学校教育の生命線は授業であり、個々の学力を的確に把握し、どの生徒にも「わかる喜び」を味わう授業を展開した。とりわけ、TT体制と少人数指導、ICT機器の効果的な活用により学習意欲を高めることに力点を置き、実践した。
- ・また、生徒理解に力点を置き、個々のよさや特性を多角的に捉え、すべての生徒に「居がいい」「やりがいい」のある積極的な生徒指導に努める。

【主な取組と成果】

(1) 授業の充実と学習意欲の向上

- ・教科研修については、浜松教育センターの研修、浜松市公立中学校の研修に参加し、教員個々の力量向上に努めることができた。
- ・授業がわかりやすいと感じる生徒は80%以上であるが、より生徒の学習意欲の向上に向け、さらに教員研修を重ねた。
- ・ICTを活用した授業や休業時のオンライン活用等前向きに取り組むことができた。

(2) 一人一人のよさを伸ばす生徒指導

- ・個性豊かな生徒が多く、発達障害を含めた生徒理解について力を注いだ。良い連絡も心配な連絡も含めて、家庭とは積極的に情報交換を行った。
- ・スクールカウンセラーや医療機関など、専門的な視点からもアドバイスをいただいた。年度当初は人間関係を中心としたトラブル等も見られたが、お互いの個性を理解しあえる学級の雰囲気がいよいよ構築された。また、アンケートより、生徒への教師への信頼感が増していることは大きな成果である。

(3) 英語教育の充実と国際理解教育の推進

- ・コロナ禍のため、浜松国際交流協会など関係機関との連携は十分でなかった。
- ・本校英語教員の母校で、日本語の学習を行っている高校生と手紙の交換（ペンパルプロジェクト）を実施した。
- ・カナダホームステイが実施できなかったが、北海道への修学旅行を実施し、浜松市と北海道の自然、文化の違いについて学ぶことができた。
- ・英語検定、漢字検定に多くの生徒が挑戦し、準2級・3級等取得することができた。

(3) 英語教育の充実と国際理解教育の推進

- ・コロナ禍のため、浜松国際交流協会など関係機関との連携は十分でなかった。
- ・本校英語教員の母校で、日本語の学習を行っている高校生と手紙の交換（ペンパルプロジェクト）を実施した。
- ・カナダホームステイが実施できなかったが、北海道への修学旅行を実施し、浜松市と北海道の自然、文化の違いについて学ぶことができた。
- ・英語検定、漢字検定に多くの生徒が挑戦し、準2級・3級等取得することができた。

(4) 地域社会に学ぶ、地域社会から学ぶ教育の充実

- ・住吉地区の協力を得ながら、「学院中だより」を回覧することになって、2年目となり、本校について少しでも知っていただくことができた。地域の方からも励ましの連絡をいただいた。
- ・生徒有志が、昨年度に引き続き地域の小学校（城北小学校）児童を対象に「読み聞かせ」を行うことができた。

6. 浜松学院大学附属幼稚園

【取組方針】

- ・先の見えなかった不安な社会情勢の中で、身近な日常生活や社会生活の常識がこれまでと変わってきている。附属幼稚園では、伝統的な教育内容を基盤にしつつ新しい教育活動も取り入れ、園児や保護者の満足度を高めること、地域に愛される幼稚園として更なる魅力づくりをしていくことを心掛けてきた。
- ・様々な保護者の考え方がある中、子どもの安全を最優先に考えて日常保育や行事を再検討・実施する必要があった。そのため、従前の保育や行事と方法は変えても根底にある教育理念は変えないで行っていくことを、保護者に丁寧に説明して理解・協力を得るようにした。
- ・教職員は、各々が学園及び幼稚園の教育理念を理解し、丁寧に教育・保育に取り組むよう意識した。園児一人ひとりの個性や発達を把握・理解するべく園内及び外部研修に参加したり、教員同士で話し合ったりして幼児理解を深めるよう努力した。
- ・それぞれの立場で教育・保育・運営に対し真摯に取り組む姿勢を、園児の姿を通して、保護者の信頼につながっている。

【主な取組と成果】

(1) 園児確保について

- ・4月当初園児数243名、最終園児数が271名となり、定員を確保することができた。他私立幼稚園の園児数動向も減少傾向にあり、今後の園児確保には、さらに力を注ぐ必要がある。

(2) 教育内容の充実と教員の質向上

- ・浜松市子ども発達支援巡回事業(園訪問)を利用し、専門機関の臨床心理士や発達支援員から子どもの見方や支援方法を学んだ。個別の事例検討により得た知識や支援方法を、各クラスの園児への関わりの中で実践した。
- ・コロナ禍において、保育や行事の方法を、都度検討し実践した。根底にある教育理念を丁寧に保護者に伝え、理解をしてもらうよう努力した。保護者からは、コロナ禍における幼稚園運営への努力を認めていただいている。

(3) 組織運営と将来構想

- ・子ども・子育て新制度への移行について、他園の動向確認及び説明会参加等により、情報収集をしている。浜松市内私立幼稚園の移行状況は緩やかであるが、附属幼稚園は新制度移行を見据えて検討している。

(4) 地域との連携による保育環境の確保及び教育機会提供

- ・一般社団法人 浜松市歯科医師会 浜松歯科衛生士専門学校健康教育実習の場を提供した。
- ・たけのこ掘り、田植え、稲刈り、芋ほり等、園児に経験させたいことは、可能な方法を検討して行った。
- ・保護者向けカウンセリングは、1日の相談枠を減らし、個々の相談者に丁寧に寄り添うことができるようにした。

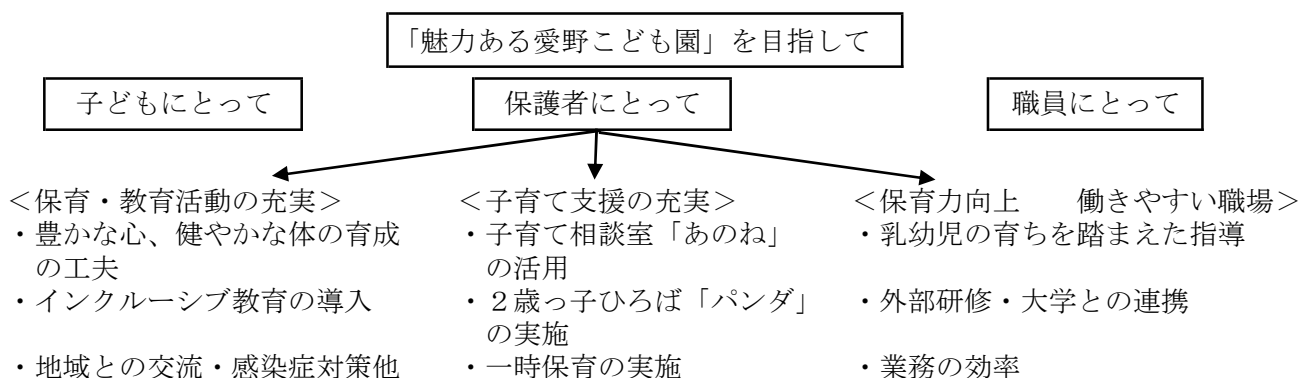
(5) 安心安全を優先した施設整備の実施

- ・消防用設備等点検結果より、自家発電設備不良があり、緊急性があったため他施設整備より優先して、新品へ更新工事を行った。

7. 浜松学院大学附属愛野こども園

【取組方針】

- ・A Iの導入等により、多様性に富んだ時代に変わりつつある中、幼児教育・保育には、経験を基にした「自分で考えて、決めて行動する子」「仲間と一緒に力を合わせることができる子」など、非認知能力の育成、子どもの心の芯をしっかりと育てていくことが求められている。
- ・また、母親の就労が増加する中で、長時間保育や一時保育等のニーズも高まってきているが、その反面、親子で過ごす時間の減少から、子どもの情緒面での不安や、生活習慣やコミュニケーション力、規範意識、体力の低下が危惧されている。
- ・こうしたことを背景に、こども園には「より豊かな子どもの育成」、「保護者支援」に向けて、重要な機能を果たすことが求められており、子どもに軸足を置いた質の高い幼児教育の保障ができるよう努め、地域・保護者との連携を可能な範囲で深めるとともに、職員にとっても働きやすい「魅力ある愛野こども園」を目指した。



【主な取組と成果】

- (1) 地域との連携を一層推進する。
 - ・米作り・芋ほり・座禅体験等を通して、地域の財産を保育に取り入れ、地域との連携を一層図った。
 - ・質の高い教育・保育を保障するために、今年度も地域の方々の支援を受けて、お米づくりや芋ほり、坐禅体験などを実施した。
 - ・また、エコパへのメモリアルロードの花壇に子どもたちの手で花の苗を植え付けたことで、地域と一体化することができ、愛野こども園のPRにもつながった。こうした取り組みを通して、園の魅力アップに努めることができた。
 - ・新たな地域資源の発掘については、コロナ禍もあり、実施に及ばず、これまでの活動を継続することを大切にしたい。
- (2) 保護者への講話会の開催や子育て相談事業など、子育て支援を充実する。
 - ・子育て相談「あのね」の実施。
 - ・計画的に各学年子育てに関する講話会の実施。
 - ・子育て世代の不安や負担感を軽減するために、子育て相談室「あのね」による相談や学期に一度の担任との面談等、子育て支援の充実を図ることができた。
 - ・また、専門の先生による保護者対象の講話会を開催し、子どもとの愛着関係の大切さや心身の発達における配慮等について新たに保護者が学べる機会を設け、子育てに活かしてもらうようにした。
- (3) 保育のスペシャリストを養成する浜松学院大学の付属園という魅力を広くPRするとともに、大学・短期大学部との連携をより強固なものにする。
 - ・大学の付属こども園という特徴を、入園説明会や園見学等の機会を通して、来園者にPRし、大学の持つ教育力を保育に活かし、質の高い保育の保障をしていくことを伝えていくようにした。
 - ・保護者の園への関心や理解が深まり、令和4年度の園児確保につながった。
- (4) 職員が能力を十分発揮し、保育力が向上する環境をつくるため、業務のスリム化・効率化を図る。
 - ・職員一人ひとりの主体性を重視し、それぞれが特技を発揮できるよう研修の充実を図った。
 - ・また、登降園管理などを行う新たな電算システムの導入に合わせて、業務内容の見直しを行い、書類作成などの職員の負担軽減と業務の効率化に努めた。

Ⅲ 財務の概要

(1) 資金収支計算書関係

本学園の資金士牛計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

令和3年度の収支総額は32億2,060万円となった。収入においては前年度と比べ学生生徒納付金収入が減額となったが、補助金収入、寄付金収入が増額となり、収入全体では1億3,600万円の増収となった。支出においては、前年度と比べ人件費が増額となったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による行事縮小により、教育研究経費、管理経費など支出の減少などが見られた。

なお、支払資金は前受金の計上や資産の資金化等を反映しているため、経営判断にはさらに事業活動収支をみる必要がある。

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学生生徒納付金収入	1,211,001	1,243,776	1,157,366	1,169,201	1,181,370
手数料収入	31,727	28,453	31,911	32,250	32,130
寄付金収入	16,430	2,198	6,993	4,475	4,244
補助金収入	800,249	769,887	766,124	745,842	751,350
（うち国庫補助金収入）		124,207	97,633	113,251	114,350
（うち地方公共団体補助金収入）		645,680	668,491	632,591	636,724
資産売却収入	0	0	0	1,101	235
付随事業・収益事業収入	33,214	27,384	41,895	40,872	35,262
受取利息・配当金収入	320	340	413	373	388
雑収入	77,361	95,117	74,292	133,714	86,844
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	197,750	203,489	229,781	212,015	207,882
その他の収入	230,331	162,009	175,150	105,606	58,969
資金収支調整勘定	△ 350,443	△ 434,733	△ 317,362	△ 330,201	△ 300,774
前年度繰越支払資金	972,679	986,830	939,345	916,161	951,832
収入の部合計	3,220,619	3,084,800	3,105,908	3,031,409	3,009,732

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費支出	1,482,152	1,400,868	1,458,317	1,478,634	1,396,712
教育研究経費支出	299,135	306,975	284,837	323,925	334,250
管理経費支出	170,863	177,712	167,343	160,864	162,380
借入金等利息支出	4,680	5,637	6,788	7,912	9,049
借入金等返済支出	55,706	75,778	75,698	75,698	75,698
施設関係支出	11,955	13,548	5,608	9,320	30,173
設備関係支出	45,077	26,936	23,291	27,846	37,839
資産運用支出	87,106	47,232	70,022	69,021	20,000
その他の支出	74,352	125,190	139,671	64,432	83,720
資金支出調整勘定	△ 131,815	△ 67,756	△ 112,497	△ 125,588	△ 56,250
次年度繰越支払資金	1,121,408	972,679	986,830	939,345	916,161
支出の部合計	3,220,619	3,084,800	3,105,908	3,031,409	3,009,732

※「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応すべきすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払支出（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにした資料です。

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒納付金収入	1,211,001
		手数料収入	31,727
		特別寄付金収入	997
		一般寄付金収入	2,107
		経常費補助金収入	800,249
		付随事業収入	33,214
		雑収入	77,361
		教育活動資金収入計	2,156,656
	支 出	人件費支出	1,482,152
		教育活動経費支出	299,135
		管理経費支出	170,863
		教育活動資金支出計	1,952,150
		差引	204,507
		調整勘定等	121,218
	教育活動資金収支差額	325,725	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	13,325
		施設設備補助金収入	0
		施設設備等活動資金収入計	13,325
	支 出	施設関係支出	11,955
		設備関係支出	45,077
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	20,000
		施設整備費等活動資金支出計	77,032
		差引	△ 63,707
		調整勘定等	△ 2,004
		施設整備費等活動資金収支差額	△ 65,711
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			260,014
その他の活動による資金収支	収 入	みなし退職給与引当特定資産取崩収入	17,850
		預り金受入収入	3,008
		長期貸付金回収収入	168
		奨学貸付金回収収入	4,256
		協会預け金回収収入	0
		小計	25,282
		受取利息・配当金収入	320
		過年度修正収入	0
	その他の活動資金収入計	25,602	
	支 出	借入金等返済支出	55,706
		みなし退職給与引当特定資産繰入支出	66,675
		公益事業引当特定資産繰入支出	431
		長期貸付金支払支出	0
		預り金支払支出	7,835
		奨学貸付金支払支出	1,560
		小計	132,207
		借入金等利息支出	4,680
その他の活動資金支出計	136,887		
	差引	△ 111,285	
	その他の活動資金収支差額	△ 111,285	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			148,729
前年度繰越支払資金			972,679
翌年度繰越支払資金			1,121,408

※2015年から学校会計基準の改正に伴い、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

(3) 事業活動収支計算書関係

本学園の事業活動収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

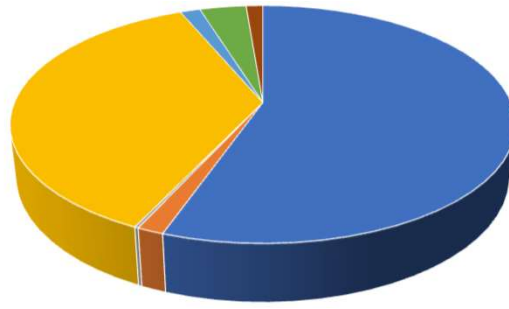
令和3年度の事業活動収入においては、前年度と比べ約1,400万円余の増額となった。事業活動支出においては前年度と比べ1億1,500万円余の減額となり基本金組入前の収支差額は約5,900万円余の黒字となった。

(単位:千円)

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	1,211,001	1,243,776	1,157,366	1,169,201	1,181,370
	手数料	31,727	28,453	31,911	32,250	32,130
	寄付金	4,478	1,821	7,031	2,386	4,487
	経常費補助金	800,249	752,007	747,890	727,254	723,644
	付随事業収入	33,214	27,384	41,895	40,872	35,262
	雑収入	77,401	97,344	74,292	133,927	87,027
	教育活動収入計	2,158,070	2,150,786	2,060,385	2,105,890	2,063,920
	事業活動支出の部					
	人件費	1,431,014	1,447,678	1,420,447	1,477,663	1,444,151
	教育研究経費	486,831	528,587	528,033	570,811	584,098
	(うち減価償却額)	186,323	221,613	242,608	246,824	249,604
	管理経費	204,027	218,782	197,086	190,104	192,555
	(うち減価償却額)	33,164	38,335	29,744	29,285	30,208
徴収不能額等	595	95	434	649	2,048	
教育活動支出計	2,122,466	2,195,142	2,146,000	2,239,227	2,222,852	
教育活動収支差額	35,603	△ 44,356	△ 85,615	△ 133,337	△ 158,932	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	320	390	413	373	388
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	320	390	413	373	388
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4,680	5,637	6,788	7,912	9,049
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,680	5,637	6,788	7,912	9,049
教育活動外収支差額	△ 4,360	△ 5,247	△ 6,375	△ 7,539	8,661	
経常収支差額	31,244	△ 49,604	△ 91,990	△ 140,876	△ 167,593	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	6	235
	その他の特別収入	27,736	21,024	19,143	21,651	31,112
	特別収入計	27,736	21,024	19,143	21,651	31,347
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	25	41,947	5,955	1,738	238
	その他の特別支出	0	0	0	45	122
	特別支出計	25	41,947	5,955	1,783	360
特別収支差額	27,710	△ 20,923	13,188	19,874	30,687	
基本金組入前当年度収支差額	58,954	△ 70,527	△ 78,802	△ 121,002	△ 136,606	
基本金組入額合計	△ 118,126	△ 88,456	△ 91,759	△ 112,758	△ 165,639	
当年度収支差額	△ 59,172	△ 158,983	△ 170,561	△ 233,760	△ 302,245	
前年度繰越収支差額	△ 4,504,211	△ 4,362,017	△ 4,191,939	△ 3,958,179	△ 3,657,251	
基本金取崩額	0	16,789	483	0	1,317	
翌年度繰越収支差額	△ 4,563,383	△ 4,504,211	△ 4,362,017	△ 4,191,839	△ 3,958,179	
事業活動収入計	2,186,125	2,172,199	2,079,942	2,127,920	2,095,655	
事業活動支出計	2,127,171	2,242,726	2,158,744	2,248,922	2,232,261	

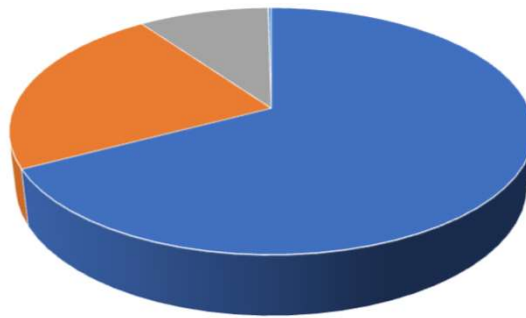
※「事業活動収支計算書」とは、学校法人の事業活動を「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の三つに分類し、法人の本来の業務である教育活動による収支をみることで、経常的な教育事業活動の状況を明確にするための資料です。

事業活動収入 2,186,125千円



- 学生生徒納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 受取利息・配当金
- その他の特別収入

事業活動支出 2,127,171千円



- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 徴収不能額等
- 借入金等利息
- 資産処分差額

(4) 貸借対照表の推移

本学園の貸借対照表の決算額の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

資産の部					
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	6,088,232	6,170,534	6,439,732	6,669,447	6,843,524
流動資産	1,269,227	1,180,926	1,094,773	1,064,489	1,015,298
資産の部合計	7,357,459	7,351,460	7,534,505	7,733,936	7,858,822
負債の部					
固定負債	421,789	687,676	698,904	823,301	912,534
流動負債	546,113	333,180	434,470	430,702	345,353
負債の部合計	967,902	1,020,856	1,133,374	1,254,003	1,257,887
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基本金	10,952,940	10,834,815	10,763,148	10,671,872	10,559,113
繰越収支差額	△ 4,563,383	△ 4,504,211	△ 4,362,017	△ 4,191,939	△ 3,958,179
純資産の部合計	6,389,557	6,330,604	6,401,131	6,479,933	6,600,934
負債及び純資産の部合計	7,357,459	7,351,460	7,534,505	7,733,936	7,858,822

(5) 財務比率表

①事業活動収支計算書関係比率

No	比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
			%	%	%	%	%
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.3	67.3	68.9	70.2	70.0
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	118.2	116.4	122.7	126.4	122.2
3	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	22.6	24.6	25.6	27.1	28.3
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.5	10.2	9.5	9.0	9.3
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	△ 3.3	△ 3.8	△ 5.7	△ 6.5
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	102.9	107.6	108.9	111.6	115.7
8	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	56.1	57.8	56.2	55.5	57.2
9	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5	0.2	0.4	0.3	0.4
10	経常寄附金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄附金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	36.6	35.4	36.8	35.1	35.9
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	37.1	35.0	36.2	34.5	35.1
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 5.4	△ 4.1	△ 4.4	△ 5.3	△ 7.9
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.3	11.9	12.7	12.3	12.6
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.5	△ 2.3	△ 4.5	△ 6.7	△ 8.1
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.6	△ 2.1	△ 4.2	△ 6.3	△ 7.7

②活動区分資金収支計算書関係比率

No	比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
			%	%	%	%	%
17	教育活動資金収支差額	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.1	8.5	9.5	4.5	9.7

③貸借対照表比率

No	比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
			%	%	%	%	%
18	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.7	85.4	86.2	87.1	87.7
19	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.6	69.3	70.7	72.7	73.6
20	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.8	15.5	14.8	13.7	13.4
21	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.3	14.5	13.8	12.9	12.3
22	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.7	9.3	10.6	11.6	11.8
23	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.4	5.8	5.6	4.4	4.4

No	比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
24	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.9	13.6	10.8	9.4	9.1
25	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	110.7	0.97	0.61	0.57	0.58
26	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	100.0	84.9	83.8	84.0	83.9
27	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 62.0	△ 57.8	△ 54.2	△ 50.4	△ 45.5
28	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.3	102.9	102.9	103.7	104.6
29	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	89.4	90.7	91.3	91.1	91.7
30	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	232.4	251.9	247.2	294	281.4
31	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.2	15.0	16.2	16.0	16.1
32	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.1	17.7	19.4	19.1	19.3
33	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	567.1	429.4	443.1	440.7	464.3
34	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	42.1	41.0	36.1	36.0	42.3
35	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	104.5	94.0	94.7	93.9	93.1
36	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	57.0	53.2	61.2	58.3	55.6
37	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	35.7	34.9	35.3	35.2	38.1

IV その他

(1) 施設の状況

学校名及び所在地	施設及び面積：m ²	備 考
浜松学院大学 浜松市中区布橋三丁目2-3	校 地	38,061 借地 1,833m ² を含む
	校舎等	16,873 1・3・4・5号館、図書館 体育館
浜松学院大学短期大学部 浜松市中区住吉二丁目3-1	校 地	9,515 借地 458m ² を含む
	校舎等	5,025 1～3号館、図書館分館、体育館 大学会館
浜松学院中学校・高等学校 浜松市中区高林一丁目17-2	校 地	60,601 借地 34,224m ² を含む
	校舎等	16,572 北棟、南棟、誠徳館、体育館 格技場、黎明寮
浜松学院大学附属幼稚園 浜松市中区住吉一丁目22-5	校 地	3,575 借地 110m ² を含む
	校舎等	1,794 西棟、東棟、ホール棟、職員室棟、会議室 棟
浜松学院大学附属愛野こども園 袋井市愛野南2-2-3	校 地	5,226 園地：袋井市から無償借用
	校舎等	1,668 園舎
法人本部 浜松市中区高林一丁目17-2	校 地	390 職員駐車場
	校舎等	0

(2) 借入金の状況

借入先	借入残額	利率 %	返済期日	使途
日本私立学校振興 共済事業団	9,220,000	1.20	令和4年9月	大学 校地校舎買収 担保物件 校地校舎
日本私立学校振興 共済事業団	16,660,000	1.30	令和4年9月	高校 校舎改築 担保物件 校地校舎
日本私立学校振興 共済事業団	11,100,000	1.70	令和5年9月	高校 校舎新築 担保物件 校地校舎
静岡銀行	30,520,000	0.65	令和5年3月	短大 校舎買収 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	136,980,000	0.65	令和5年3月	高校 校舎改築 担保物件 定期預金
静岡銀行	9,754,000	0.65	令和6年1月	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	5,794,000	2.00	令和6年1月	短大 校舎改修 担保物件 無し
浜松磐田信用金庫	111,961,600	1.80	令和18年3月	大学 体育館改築 担保物件 校地校舎
浜松磐田信用金庫	27,990,400	1.80	令和18年3月	大学 体育館改築 担保物件 校地校舎
合計	359,980,000			

(3) 寄付金の状況

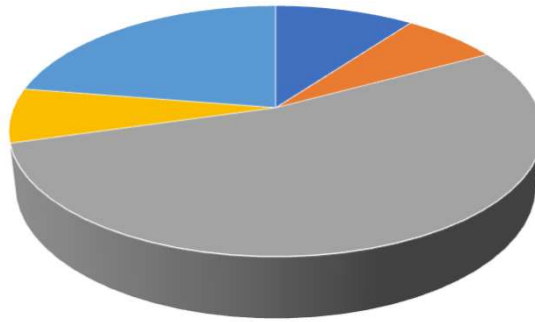
寄付金の種類	寄付者	寄付金額	内容
一般寄付金	個人（48名）	759,000	
	浜松学院高校教育後援会	365,000	
	本部友の会	983,300	
合計		2,107,300	
特別寄付金	個人（7名）	253,000	
	浜松学院大学教育後援会	189,200	
	浜松学院高校教育後援会	13,000,000	
	浜松学院大学付属 幼稚園父母の会	330,000	
	企業（2社）	550,000	
合計		14,322,200	
現物寄付金	科研費	2,043,400	粘度計、パソコン
	浜松学院大学教育後援会	299,300	積木、竹馬、楽器
	浜松学院大学保護者会	286,000	冷水機
	浜松学院高校教育後援会	5,830,000	電子黒板機能付プロジェクター
	浜松学院高校クラブ後援会	7,139,000	トレーニング機器
	寄贈図書（59冊）	158,621	図書
合計		15,756,321	
寄付金合計		32,185,821	

(4) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金名称	交付団体	部 門	補助金額
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	大 学	50,243
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	短期大学部	30,454
授業料等減免費負担金	日本私学振興共済事業団	大 学	32,717
授業料等減免費負担金	日本私学振興共済事業団	短期大学部	9,367
私立学校情報機器整備費	文部科学省	大 学	9,094
私立学校情報機器整備費	文部科学省	短期大学部	1,623
私立学校情報機器整備費	文部科学省	高 校	1,082
私立学校情報機器整備費	文部科学省	中 学	85
学校保健特別対策事業補助金	文部科学省	高 校	1,350
学校保健特別対策事業補助金	文部科学省	中 学	450
経常費補助金	静 岡 県	高 校	348,648
経常費補助金	〃	中 学	28,095
経常費補助金	〃	幼稚園	51,082
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	幼稚園	7,840
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	こども園	3,136
就学支援金事務費補助金	〃	高 校	735
県私立高等学校授業料減免事業費補助金	〃	高 校	43,445
私立学校安全教育推進事業費補助金	〃	幼稚園	493
県私立高等学校奨学給付金(家計急変)	〃	高 校	130
私立幼稚園等教育支援体制整備事業補助金	〃	幼稚園	256
県私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金	〃	高 校	81
県私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金	〃	中 学	100
私立幼稚園教育振興補助金	浜 松 市	幼稚園	1,755
私学教育振興事業補助金	〃	高 校	1,320
一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	袋 井 市	こども園	3,004
一時預かり事業費補助金(一般型)	〃	こども園	883
延長保育促進事業費補助金	〃	こども園	300
乳幼児保育促進事業補助金	〃	こども園	6,264
0歳児途中入所サポート業費補助金	〃	こども園	130
一時預かり事業費補助金	浜 松 市	幼稚園	3,335
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	袋 井 市	こども園	500
処遇改善臨時特例事業補助金	袋 井 市	こども園	707
教育図書等購入費補助金	袋 井 市	こども園	50
障害児保育事業費補助金	袋 井 市	こども園	717
施設型給付費	袋井市・掛川市・磐田市	こども園	160,779
補 助 金 合 計			800,250

補助金 800,249千円



- 経常費補助金(国庫補助金)
- その他の国庫補助金
- 経常費補助金(県補助金)
- その他の県補助金
- 市町村補助金

(5) 関連当事者との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員法人等の名称	取引の内容	金額	備考
理事長	柳川樹一郎	当法人の借入に対する債務被保証	36,980,000	日本私立学校振興共済事業団